

令和3年度 地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に関する調査結果

【 目 次 】

任期付採用制度の運用状況に関する調査結果の概要	1
表1 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況（対前年比較）	2
表2 任期付職員の職員数の推移（過去5か年）	3
表3 任期付職員の任用区分・職務分野別職員数の状況(令和3年4月1日現在)	4
表4 任期付研究員の任用区分別・団体区分別職員数の状況.....	5

任期付採用制度の運用状況に関する調査結果の概要

○ 令和3年4月1日現在における都道府県、指定都市、市区町村及び一部事務組合等における任用状況を調査

任期付職員法

地方公共団体の一般職の職員の任期を定めた採用に関する事項について定めた特例法

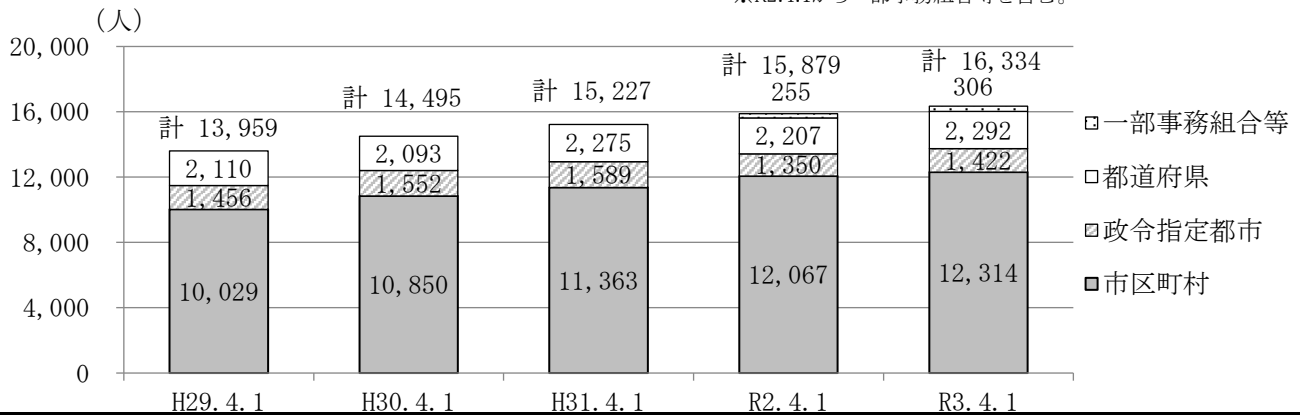
(任用区分別任用数及び活用事例)

任用区分	要件	採用方法	任期	任用数 (R3.4.1)	主な活用事例
特定任期付職員 3条1項	○ 高度の専門的知識経験等を有する者を一定の期間活用することが特に必要	選考	5年以内	542人	・ 医療関係 (医師) ・ 法務・訟務関係 (弁護士) ・ 危機管理関係 (防災専門監) など
一般任期付職員 3条2項	○ 専門的な知識経験を有する者を期間を限って業務に従事させることが必要			3,460人	・ 福祉関係 (保育士) ・ 教育研究関係 (教諭) ・ 医療関係 (看護師) など
四条任期付職員 4条	① 一定の期間内に終了することが見込まれる業務に従事 ② 一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に従事	競争試験又は選考	3年以内 (特に必要な場合は5年以内)	5,576人	・ 福祉関係 (保育士) ・ 一般事務関係 (窓口対応) ・ 教育研究関係 (教諭、講師) など
任期付短時間勤務職員 5条	① 4条における①②の場合 ② 住民に対するサービスの提供体制の充実 ③ 部分休業を取得する職員の業務の代替			6,756人	・ 一般事務関係 (窓口対応) ・ 福祉関係 (保育士) ・ 教育研究関係 (図書館、児童指導員) など

(任用数の推移)

○ 任用数は増加傾向にある。

※R2.4.1から一部事務組合等を含む。



任期付研究員法

公設試験研究機関の研究活動の活性化を図るため、公設試験研究機関の研究に従事する職員について、任期を定めた採用及びその勤務条件の特例を定めた特例法

任用区分	要件等	採用方法	任期	勤務条件の特例	任用数 (R3.4.1)
招へい研究員型 3条1項	○ 研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者 ⇒ 高度の専門的知識経験を必要とする研究業務に従事	選考	5年 (特別の場合は7年(プロジェクト研究10年))以内	・ 任期付研究員業績手当を支給できる ・ 裁量勤務制によることができる	12人
若手研究員型 3条2項	○ 独立して研究する能力があり研究者として高い資質を有する者 ⇒ 当該研究分野における先導的役割を担う研究者となるために必要な能力の醸成に資する研究業務に従事		3年 (特別の場合は5年)以内	・ 任期付研究員業績手当を支給できる	30人

表1 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況(対前年比較)

「職員数」上段:職員数(人)
「職員数」下段:任用団体数

区分	任用団体数		職員数													
	任用 実施率		特定 (3条1項)	一般 (3条2項)			4条			短時間 (5条)						
				1号	2号	3号	1項	2項	1項	2項	3項					
都道府県	R2.4.1	47	100.0%	2,207 (47)	108 (27)	616 (45)	418 (38)	163 (14)	35 (8)	1,322 (18)	1,218 (18)	104 (3)	161 (8)	96 (6)	65 (2)	0 (0)
	R3.4.1	47	100.0%	2,292 (47)	118 (27)	579 (46)	469 (41)	59 (19)	51 (12)	1,419 (20)	1,277 (19)	142 (5)	176 (9)	108 (7)	68 (2)	0 (0)
	対前年 増減数	0	0.0%	85 (0)	10 (0)	-37 (1)	51 (3)	-104 (5)	16 (4)	97 (2)	59 (1)	38 (2)	15 (1)	12 (1)	3 (0)	0 (0)
	対前年 増減率	0.0%	0.0%	3.9% (0.0%)	9.3% (0.0%)	-6.0% (2.2%)	12.2% (7.9%)	-63.8% (35.7%)	45.7% (50.0%)	7.3% (11.1%)	4.8% (5.6%)	36.5% (66.7%)	9.3% (12.5%)	12.5% (16.7%)	4.6% (0.0%)	0.0% (0.0%)
政令指定都市	R2.4.1	17	85.0%	1,350 (17)	31 (11)	254 (13)	215 (10)	4 (3)	35 (3)	608 (7)	582 (7)	26 (1)	457 (7)	170 (5)	287 (6)	0 (0)
	R3.4.1	18	90.0%	1,422 (18)	29 (11)	284 (15)	208 (13)	1 (1)	75 (4)	612 (8)	586 (8)	26 (1)	497 (7)	215 (6)	282 (5)	0 (0)
	対前年 増減数	1	5.0%	72 (1)	-2 (0)	30 (2)	-7 (3)	-3 (-2)	40 (1)	4 (1)	4 (1)	0 (0)	40 (0)	45 (1)	-5 (-1)	0 (0)
	対前年 増減率	5.9%	5.9%	5.3% (5.9%)	-6.5% (0.0%)	11.8% (15.4%)	-3.3% (30.0%)	-75.0% (-66.7%)	114.3% (33.3%)	0.7% (14.3%)	0.7% (14.3%)	0.0% (0.0%)	8.8% (0.0%)	26.5% (20.0%)	-1.7% (-16.7%)	0.0% (0.0%)
市区町村	R2.4.1	733	42.6%	12,067 (733)	331 (197)	2,238 (431)	1,789 (351)	237 (60)	212 (47)	3,565 (300)	3,446 (289)	119 (20)	5,933 (222)	1,477 (146)	4,424 (92)	32 (4)
	R3.4.1	774	45.0%	12,314 (774)	369 (209)	2,430 (472)	1,964 (395)	232 (69)	234 (50)	3,515 (306)	3,396 (295)	119 (20)	6,000 (228)	1,542 (158)	4,435 (92)	23 (2)
	対前年 増減数	41	2.4%	247 (41)	38 (12)	192 (41)	175 (44)	-5 (9)	22 (3)	-50 (6)	-50 (6)	0 (0)	67 (6)	65 (12)	11 (0)	-9 (-2)
	対前年 増減率	5.6%	5.6%	2.0% (5.6%)	11.5% (6.1%)	8.6% (9.5%)	9.8% (12.5%)	-2.1% (15.0%)	10.4% (6.4%)	-1.4% (2.0%)	-1.5% (2.1%)	0.0% (0.0%)	1.1% (2.7%)	4.4% (8.2%)	0.2% (0.0%)	-28.1% (-50.0%)
一部事務組合等	R2.4.1	84	-	255 (84)	33 (19)	112 (45)	94 (40)	4 (3)	14 (4)	35 (14)	35 (14)	0 (0)	75 (23)	56 (16)	13 (5)	6 (3)
	R3.4.1	106	-	306 (106)	26 (17)	167 (65)	135 (55)	17 (7)	15 (7)	30 (13)	30 (13)	0 (0)	83 (27)	53 (19)	26 (7)	4 (1)
	対前年 増減数	22	-	51 (22)	-7 (-2)	55 (20)	41 (15)	13 (4)	1 (3)	-5 (-1)	-5 (-1)	0 (0)	8 (4)	-3 (3)	13 (2)	-2 (-2)
	対前年 増減率	26.2%	-	20.0% (26.2%)	-21.2% (-10.5%)	49.1% (44.4%)	43.6% (37.5%)	325.0% (133.3%)	7.1% (75.0%)	-14.3% (-7.1%)	-14.3% (-7.1%)	0.0% (0.0%)	10.7% (17.4%)	-5.4% (18.8%)	100.0% (40.0%)	-33.3% (-66.7%)
計	R2.4.1	881	-	15,879 (881)	503 (254)	3,220 (534)	2,516 (439)	408 (80)	296 (62)	5,530 (339)	5,281 (328)	249 (24)	6,626 (260)	1,799 (173)	4,789 (105)	38 (7)
	R3.4.1	945	-	16,334 (945)	542 (264)	3,460 (598)	2,776 (504)	309 (96)	375 (73)	5,576 (347)	5,289 (335)	287 (26)	6,756 (271)	1,918 (190)	4,811 (106)	27 (3)
	対前年 増減数	64	-	455 (64)	39 (10)	240 (64)	260 (65)	-99 (16)	79 (11)	46 (8)	8 (7)	38 (2)	130 (11)	119 (17)	22 (1)	-11 (-4)
	対前年 増減率	7.3%	-	2.9% (7.3%)	7.8% (3.9%)	7.5% (12.0%)	10.3% (14.8%)	-24.3% (20.0%)	26.7% (17.7%)	0.8% (2.4%)	0.2% (2.1%)	15.3% (8.3%)	2.0% (4.2%)	6.6% (9.8%)	0.5% (1.0%)	-28.9% (-57.1%)

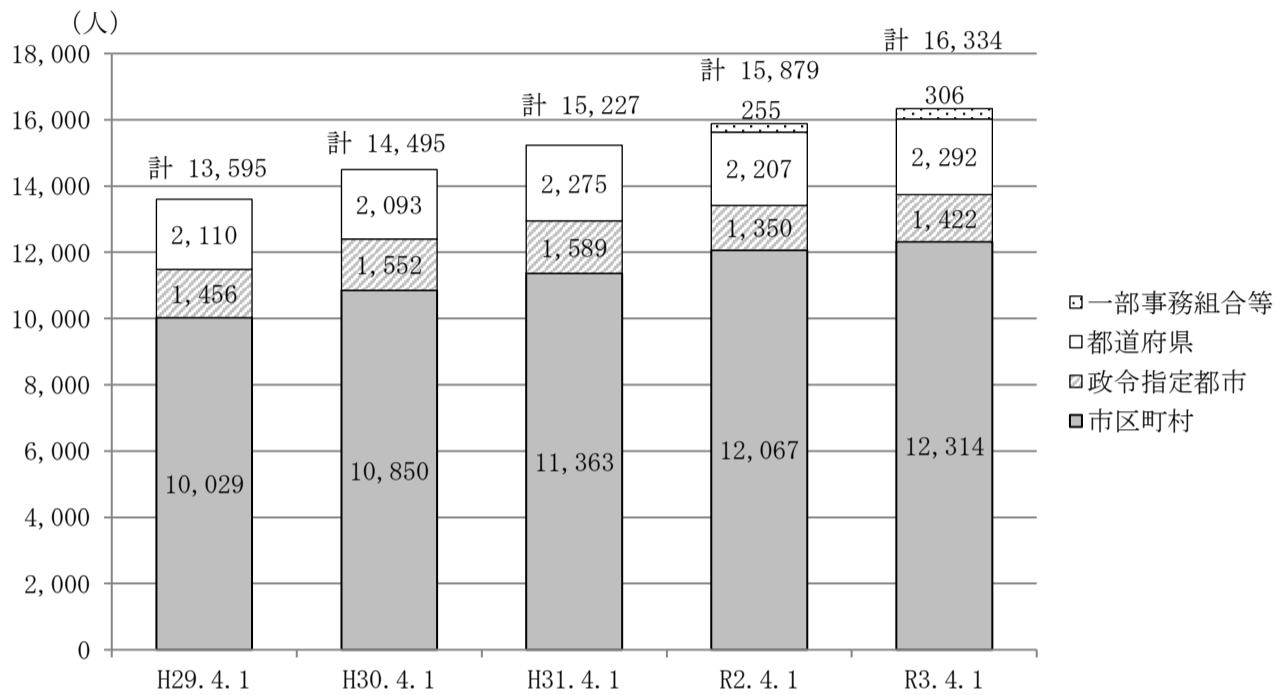
(注) 1. 「任用団体数」は、調査時点において現に任期付職員を任用している団体数であり、任用区分ごとの内訳を「職員数」欄の下段に示した。
2. 「任用実施率」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。
一部事務組合等については任用実施率の算出に用いていない。

表2 任期付職員の職員数の推移(過去5か年)

団体区分別職員数の推移

(単位:人)

区分	H29.4.1	H30.4.1	対前年		H31.4.1	対前年		R2.4.1	対前年		R3.4.1	対前年	
			増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率
都道府県	2,110	2,093	-17	-0.8%	2,275	182	8.7%	2,207	-68	-3.0%	2,292	85	3.9%
政令指定都市	1,456	1,552	96	6.6%	1,589	37	2.4%	1,350	-239	-15.0%	1,422	72	5.3%
市区町村	10,029	10,850	821	8.2%	11,363	513	4.7%	12,067	704	6.2%	12,314	247	2.0%
一部事務組合等	-	-	-	-	-	-	-	255	-	-	306	51	20.0%
計	13,595	14,495	900	6.6%	15,227	732	5.1%	15,879	-	-	16,334	455	2.9%

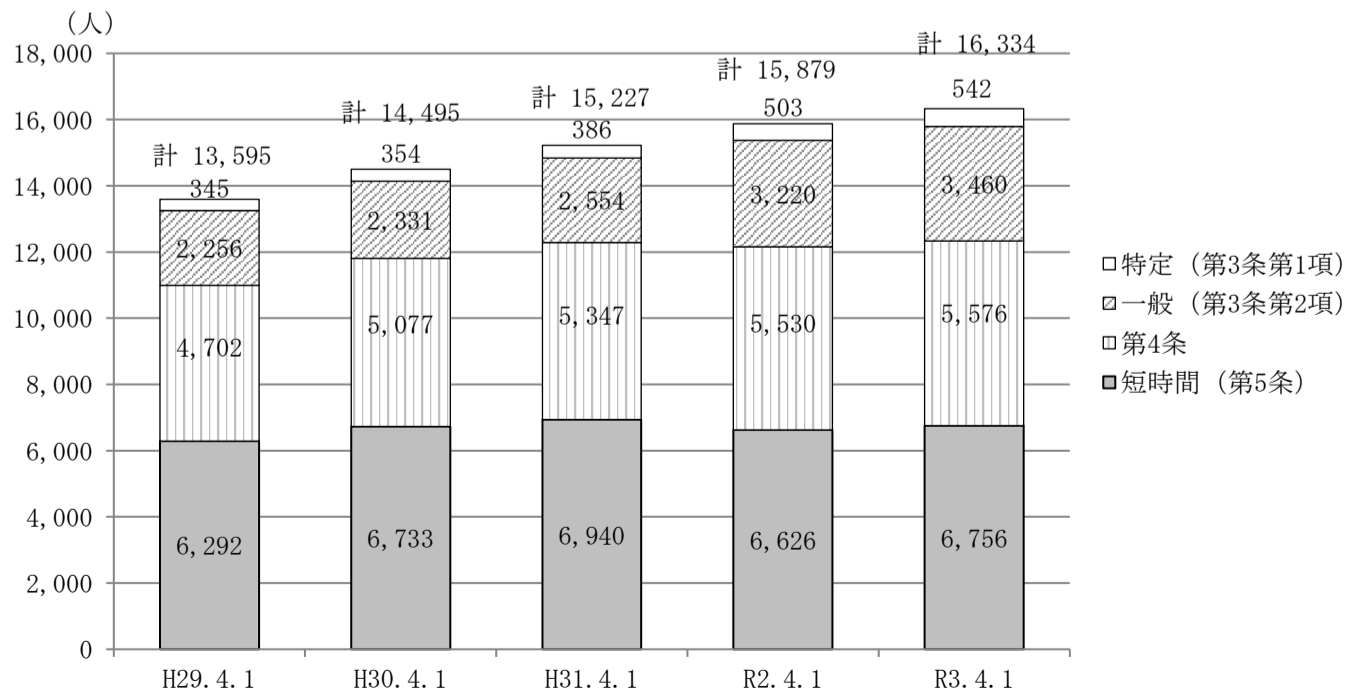


※R2.4.1から一部事務組合等を含む。

任用区分別職員数の推移

(単位:人)

区分	H29.4.1	H30.4.1	対前年		H31.4.1	対前年		R2.4.1	対前年		R3.4.1	対前年	
			増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率
特定(第3条第1項)	345	354	9	2.6%	386	32	9.0%	503	117	30.3%	542	39	7.8%
一般(第3条第2項)	2,256	2,331	75	3.3%	2,554	223	9.6%	3,220	666	26.1%	3,460	240	7.5%
第4条	4,702	5,077	375	8.0%	5,347	270	5.3%	5,530	183	3.4%	5,576	46	0.8%
短時間(第5条)	6,292	6,733	441	7.0%	6,940	207	3.1%	6,626	-314	-4.5%	6,756	130	2.0%
計	13,595	14,495	900	6.6%	15,227	732	5.1%	15,879	652	4.3%	16,334	455	2.9%



※R2.4.1から一部事務組合等を含む。

表3 任期付職員の任用区分別・職務分野別職員数の状況(令和3年4月1日現在)

職務分野	職員数(人)												
	特定 (3条1項)	一般 (3条2項)					4条			短時間 (5条)			
		1号	2号	3号	1項	2項	1項	2項	3項				
IT関係	136	49	68	30	20	18	9	8	1	10	4	6	0
広報関係	75	13	46	38	5	3	5	5	0	11	5	6	0
国際関係	48	2	24	14	3	7	7	7	0	15	9	6	0
法務・訟務関係	158	114	27	25	2	0	2	2	0	15	15	0	0
危機管理関係	340	60	205	153	25	27	25	24	1	50	19	31	0
徴税関係	272	1	43	40	1	2	37	34	3	191	135	44	12
医療関係	1,168	123	500	386	81	33	231	230	1	314	109	205	0
福祉関係	4,440	20	732	652	42	38	1,865	1,842	23	1,823	588	1,230	5
産業振興関係	177	30	89	73	9	7	27	22	5	31	23	8	0
職業訓練関係	38	2	33	29	2	2	0	0	0	3	2	1	0
まちづくり関係	97	9	45	33	7	5	15	14	1	28	12	16	0
土木・建築関係	810	12	234	178	21	35	446	438	8	118	79	39	0
教育研究関係	2,323	37	572	487	18	67	611	608	3	1,103	241	858	4
文化財保護関係	143	5	73	52	15	6	24	24	0	41	15	25	1
一般事務関係	4,284	19	448	322	37	89	1,760	1,528	232	2,057	448	1,608	1
その他	1,825	46	321	264	21	36	512	503	9	946	214	728	4
計	16,334	542	3,460	2,776	309	375	5,576	5,289	287	6,756	1,918	4,811	27

表4 任期付研究員の任用区分別・団体区分別職員数の状況

上段:職員数(人)
下段:任用団体数

区分		R3.4.1			R2.4.1		
		合計	招へい型	若手 育成型	合計	招へい型	若手 育成型
都道府県	職員数	36	9	27	29	5	24
	団体数(任用実施率)	8 (17.0%)	3	5	8 (17.0%)	3	5
政令指定都市	職員数	3	2	1	3	2	1
	団体数(任用実施率)	1 (5.0%)	1	1	1 (5.0%)	1	1
市区町村	職員数	3	1	2	6	1	5
	団体数(任用実施率)	2 (0.1%)	1	2	3 (0.2%)	1	3
一部事務組合等	職員数	0	0	0	0	0	0
	団体数(任用実施率)	0 (-)	0	0	0 (-)	0	0
計	職員数	42	12	30	38	8	30
	団体数(任用実施率)	11 (0.6%)	5	8	12 (0.7%)	5	9

(注) 「任用実施率」は、調査対象の全体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。